

J-クレジット創出及びカーボン・オフセット推進事業

1, 208百万円（1, 394百万円）

（エネルギー対策特別会計 1, 141百万円（1, 329百万円）

一般会計 67百万円（66百万円）

地球環境局地球温暖化対策課市場メカニズム室

1. 事業の必要性・概要

- J-クレジット制度は、2013（平成 25）年度から環境省・経済産業省・農林水産省の 3 省合同で開始され、省エネ機器の導入や森林経営等の取組による温室効果ガスの排出削減量や吸収量をクレジットとして国が認証することで、温暖化対策を促進するだけでなく、中山間地域や中小企業等で排出削減・吸収に取り組む人々に資金を還流させ、地方経済の発展にも資するものである。このため、制度の信頼性向上と普及を図る観点から、クレジット創出事業者支援や対象プロジェクトの種類の拡充を行っていく必要がある。
- カーボン・オフセットは、自身の温室効果ガス排出量のうち、どうしても削減できない量を排出削減や吸収量のクレジットで埋め合わせ（オフセット）をする取組であり、国内の事例が 1,229 件（平成 25 年 6 月現在）と、着実に広がっている。オフセットに用いるクレジットの供給側として J-クレジットの創出を進めるとともに、需要側のカーボン・オフセットを更に推進することにより、クレジット市場を一層活性化させ、温暖化対策や地方経済の発展に貢献することができる。
- また、市場メカニズムを活用し、地域ぐるみで温暖化対策に取り組んでいる先進事例が全国各地で生まれている。これらをモデル事業として、全国各地に優れた取組を普及させることで、温暖化対策や地域振興に貢献できる。このため、こうした取組の実施体制の構築や効果検証等を支援する必要がある。

2. 事業計画（業務内容）

- J-クレジット制度及びカーボン・オフセット制度の実施に係る関連委員会の運営やクレジット創出やカーボン・オフセット認証取得に向けた支援を行い、両制度の円滑な運営を図るとともに両制度のウェブサイト等を通じた適切な情報提供により、制度の周知と信頼性の確保に努める。
- 新たに対象とすべきプロジェクトについて、広く一般よりアイデアを募集し、新たな方法論とすべく、当該プロジェクトの評価を行い、新規プロジェクトの掘り起しを行う。
- カーボン・オフセットや同取組を更に深化させたカーボン・ニュートラルの先進的な事例を全国から募り、優れた取組の認知度を広げるために、各種イベントやウェブサイト等で紹介し、カーボン・オフセット、カーボン・ニュート

ラルの需要を喚起する。

- 市場メカニズムを活用し、個人も含めた中小規模の排出源における削減努力を、地域において集約・促進する取組で、地域活性化を図る。また、モデル事業を通して得られた知見をもとに、他の地域でも取り組めるよう取組手法等を確立する。

3. 施策の効果

- J-クレジット創出の取組促進、J-クレジット制度を活用した信頼性の高いカーボン・オフセット及びカーボン・ニュートラルの取組を国民・事業者に広く普及させることで、我が国の2013年以降の地球温暖化対策の中期目標の達成に貢献するとともに、国内の中小企業や農林分野を含めた国内投資の促進、雇用促進につなげ、地域活性化にも寄与する。
- 本事業により先行事例への支援を通じて手法が確立し、取組が定着、他地域にも拡大することで、地域振興に寄与しつつ費用効率的な排出削減を進めることができる。

事業目的・概要等

背景・目的

自らの排出量に責任を持つ低炭素なライフスタイルの実現に向けて、政府・民間等によるカーボン・オフセットの取組を強化する。また、J-クレジット制度に基づく創出事業を積極的に推進する。

事業スキーム

委託対象：民間団体

委託対象：民間団体

事業概要

制度運営、事業支援（公募型）
行政機関によるオフセット等

プロジェクト計画書等作成支援

期待される効果

政府及び社会全体にオフセットの取組が浸透し、様々なニーズに応じて幅広く削減活動が進むことが期待される。

J-クレジット制度による幅広い分野の削減・吸収プロジェクトの実施

【意義】

カーボン・オフセット等に用いることができるJ-クレジットの取組促進を通じて国内投資の促進及び地域活性化に寄与

【課題】

クレジット創出に係る負担軽減及びクレジットのCO2削減以外の付加価値の定量化

【事業概要】

- ① J-クレジット制度運営事業
一般会計 34百万円、エネ特会 158百万円
- ② J-クレジット創出支援事業
一般会計 33百万円、エネ特会 294百万円
- ③ J-クレジット制度運用に係るシステム運用・保守事業
エネ特会 89百万円

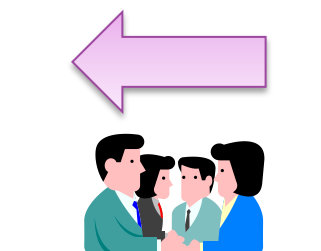
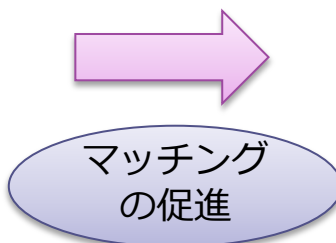
森林バイオマス
活用ボイラ

再生可能エネルギー
活用発電施設の導入

間伐等による
森林経営活動

クレジットの供給

温室効果ガス削減
環境保全複数効果実現



民間資金の還流

国内投資の促進
雇用・地域の活性化



官民によるカーボン・オフセットの推進

【意義】

温室効果ガス排出のオフセット（埋め合わせ）を推進することで社会の構成員全体で積極的に温暖化対策に取り組む

【課題】

オフセット認証等取得のためのノウハウや資金の不足及び新たな取組主体の呼び込み

【事業概要】

- ① カーボン・オフセット制度の運営及び推進事業
エネ特会 300百万円
- ② カーボン・オフセット認証取得支援事業
エネ特会 300百万円



グリーン投資促進による低炭素成長の実現